

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 fonfun 上場取引所 東
 コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 翼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 コーポレートソリューション本部長 (氏名) 八田 修三 TEL 03-5365-1511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (EBITDA)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	839	—	156	—	73	—	60	—	66	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 66百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.15	3.09
2026年3月期第1四半期	—	—

(注1) 調整後営業利益(EBITDA) = 営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+減価償却費+ソフトウェア償却費+株式報酬費用+取得関連費用

(注2) 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,481	1,479	40.3
2026年3月期	3,285	1,413	40.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,402百万円 2026年3月期 1,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (EBITDA)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,599	70.5	721	59.0	472	95.1	447	64.7	446	5.1
										21.26

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(注3) 調整後営業利益(EBITDA) = 営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+減価償却費+ソフトウェア償却費+株式報酬費用+取得関連費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	21,294,120株	2026年3月期	21,294,120株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	292,232株	2026年3月期	292,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	21,001,927株	2026年3月期1Q	21,007,911株

当社は、2026年1月30日付で、株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、個別業績予想の開示については、重要性が乏しいため省略しております。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月17日（月）にライブ配信による決算説明会の開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。参考情報として、一部前年同期の提出会社の個別の財務諸表との比較を記載しております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の当社を取り巻く環境に関しては、生成AIをはじめとする先端技術の社会実装が急速に進展し、産業構造の抜本的な転換期を迎えました。IT業界においては、深刻な労働力不足を背景とした業務効率化ニーズに加え、既存システムの刷新（いわゆる「2025年の崖」への対応）が一段落したことで、市場の関心に大きな変化が見られます。具体的には、従来のコスト削減を目的とした「守りのデジタル変革（DX）」から、蓄積されたデータを収益化につなげる「攻めのデジタル変革（DX）」へと需要がシフトしております。この変化に伴い、単一のツール導入に留まらない、より複雑で多領域にわたる課題解決が求められており、DX需要は一過性のブームを超えて高止まりの状態で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは持続可能な成長基盤の強化と企業価値向上を目的として、2026年5月1日付で、株式会社ディグロスが運営するSaaS系事業である「Sales Performer（セールスパフォーマー）」の事業譲受を実施する等、積極的な組織規模の拡大を推進しております。

また、事業面におきましては、当社グループは事業をクラウドソリューション事業及びDXソリューション事業に分類しております。

クラウドソリューション事業は、主にSaaS型のサービス群を包含する事業であります。クラウドソリューション事業では、前述の「Sales Performer（セールスパフォーマー）」の事業譲受をはじめ、ストック収益ビジネスを拡充させるとともに、既存SaaS系事業の安定的な収益基盤を堅持いたしました。

DXソリューション事業は、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。DXソリューション事業ではクライアント企業のレガシーシステムからの脱却や、DXの内製化支援を軸としたコンサルティングを実施し、高度な技術解決の知見を蓄積しております。また、これらの事業成長を支える基盤として、グループ全体でのデジタル人材の獲得・育成も着実に進展いたしました。

当社グループは「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションに掲げております。今後も既存事業の収益を維持・拡大しつつ、蓄積された知見を活かした新たなサービスの企画・提供を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

【当第1四半期連結累計期間の実績】

以上の方針のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、2026年3月期第1四半期は提出会社個別の業績を記載しており、前年同期比は当第1四半期連結累計期間の業績と2026年3月期第1四半期の提出会社個別の業績を比較した数値を記載しております。

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
売上高	429百万円	839百万円	409百万円	95.2%
営業利益	61百万円	73百万円	11百万円	18.3%
経常利益	59百万円	60百万円	1百万円	1.8%
四半期純利益	59百万円	66百万円	7百万円	11.9%

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2026年3月期第1四半期は提出会社個別の業績を記載しており、前年同期比は当第1四半期連結累計期間の業績と2026年3月期第1四半期の提出会社個別の業績を比較した数値を記載しております。

（セグメント別売上高）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
クラウドソリューション事業	260百万円	270百万円	10百万円	4.0%
DXソリューション事業	169百万円	568百万円	398百万円	235.1%
合計	429百万円	839百万円	409百万円	95.2%

(セグメント別営業利益)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
クラウドソリューション事業	90百万円	110百万円	19百万円	21.4%
DXソリューション事業	21百万円	45百万円	23百万円	107.6%
調整額	△50百万円	△82百万円	△31百万円	62.5%
合計	61百万円	73百万円	11百万円	18.3%

※ 調整額とは、全社費用（セグメントに帰属しない一般管理等）をいいます。

① クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供してきた、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。

② DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。「ソフトウェア開発」、「技術者派遣」などの具体的なソリューションを通じてDX化を支援しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ、81百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少44百万円、売掛金の減少72百万円、契約資産の増加36百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ、277百万円の増加となりました。主な内訳は、のれんの増加303百万円、顧客関連資産の減少10百万円、建物附属設備の減少15百万円等であります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は808百万円となり、前連結会計年度末に比べ、78百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金の減少60百万円、未払金の減少22百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加77百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ、208百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の増加231百万円、資産除去債務の減少18百万円等であります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ、66百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加66百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年5月15日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,064	785,489
売掛金	530,711	457,750
契約資産	61,162	97,895
その他	28,632	27,386
貸倒引当金	△105,578	△104,799
流動資産合計	1,344,991	1,263,722
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,860	13,620
その他	191	143
有形固定資産合計	29,051	13,763
無形固定資産		
のれん	1,354,224	1,657,295
顧客関連資産	162,793	152,414
ソフトウェア	3,890	3,621
その他	655	578
無形固定資産合計	1,521,563	1,813,910
投資その他の資産		
投資有価証券	44,126	35,614
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
繰延税金資産	218,530	224,955
長期未収入金	446,836	446,954
その他	25,408	26,866
貸倒引当金	△444,653	△444,025
投資その他の資産合計	390,248	390,365
固定資産合計	1,940,863	2,218,040
資産合計	3,285,855	3,481,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,791	119,625
短期借入金	83,170	50,572
1年内返済予定の長期借入金	312,648	390,142
未払金	59,671	37,254
未払法人税等	8,468	2,368
賞与引当金	3,548	1,500
その他	239,841	207,160
流動負債合計	887,139	808,622
固定負債		
長期借入金	942,505	1,173,515
退職給付に係る負債	18,939	14,805
資産除去債務	23,547	4,942
固定負債合計	984,991	1,193,263
負債合計	1,872,130	2,001,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	847,245	847,245
利益剰余金	657,603	723,776
自己株式	△178,008	△178,029
株主資本合計	1,336,840	1,402,992
新株予約権	76,884	76,884
純資産合計	1,413,724	1,479,876
負債純資産合計	3,285,855	3,481,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	839,051
売上原価	537,424
売上総利益	301,626
販売費及び一般管理費	228,355
営業利益	73,271
営業外収益	
受取利息	840
貸倒引当金戻入額	1,336
その他	1,300
営業外収益合計	3,477
営業外費用	
支払利息	7,567
持分法による投資損失	8,512
その他	212
営業外費用合計	16,291
経常利益	60,456
特別利益	
貸倒引当金戻入額	59
特別利益合計	59
税金等調整前四半期純利益	60,516
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	△5,789
法人税等合計	△5,656
四半期純利益	66,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,172

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益		66,172
四半期包括利益		66,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		66,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	クラウド ソリューション 事業	DX ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	270,461	568,589	839,051	—	839,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	270,461	568,589	839,051	—	839,051
セグメント利益	110,056	45,256	155,312	△82,041	73,271

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2026年5月1日付で株式会社ディグロスが運営する「Sales Performer」事業の譲受を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において340百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	741千円
のれんの償却額	44,454千円
顧客関連資産償却額	10,378千円

(企業結合等関係)

(事業譲受)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、株式会社ディグロスが運営するSaaS事業である「Sales Performer（セールスパフォーマー）」の事業譲受（以下「本事業譲受」といいます。）を実施することを決議し、2026年5月1日に実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社ディグロス

事業の内容 顧客企業の営業進捗を可視化するSaaSプロダクト事業

(2) 事業譲受の理由

当社は、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」というミッションを掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。ソフトウェア開発やDX事業、SaaS事業のロールアップ型M&Aを成長戦略の一つとして掲げ、クラウドソリューション事業におけるSaaSストック型収益の拡大を強化しております。

本事業譲受の対象となる「Sales Performer（セールスパフォーマー）」は、顧客企業の営業進捗を可視化するSaaSプロダクトです。同事業は強固な顧客基盤を有しており、継続的かつ高水準のキャッシュフローを安定して創出する収益性の高い事業であり、今般の事業譲受は、当社の企業価値向上に大きく資するものと判断しております。

(3) 事業譲受時期

2026年5月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	340百万円
取得原価		340百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 27百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれんの金額

340百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

なし。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。